

### 重点施策の進捗状況

重点施策	指標名 (単位)	指標の説明	現状値	平成32年度 目標値	進捗状況						関連する事業
					平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	
相談支援機能の充実	指定特定相談支援事業所数(か所)	指定特定相談支援事業所の増加を目指します。	5か所 (平成25年度)	27か所	16か所	17か所	17か所	20か所	18か所	19か所	
就労支援の強化	就労移行支援事業等からの一般就労移行者数(人)	就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型の事業所の利用者のうち、一般就労に移行した人の数です。増加を目指します。	16人 (平成25年度)	45人	16人	20人	27人	38人	23人	23人 27人	
地域生活支援の充実	市内のグループホームの定員数(人分)	地域生活の基盤の一つとなるグループホームの市内における定員数です。増加を目指します。	131人分 (平成25年度)	190人分	138人分	170人分	185人分	188人分	204人分	215人分	
障害福祉サービスの安定的な供給	ひと月当たりの訪問系サービスの利用時間数(時間)	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援のひと月当たりのサービス利用時間数です。増加を目指します。	37,554時間 (平成25年度)	46,500時間	39,565時間	39,049時間	39,313時間	38,637時間	38,816時間	38,845時間	

### 計画達成状況の評価、課題等

目標未達成の施策について

重点施策	達成状況の評価、課題について
相談支援機能の充実	<p>指標に掲げる特定相談支援事業所数については、過去実績の推移から年3件程度の開所を見込んでいたものの、平成29年度以降見込みを下回る状況となった。</p> <p>当初は市内に障害福祉サービス事業所をもつ法人の新規開所があったが、それ以外の事業所開設の広がりに限界があった。また、障害福祉サービス全体の人材不足等から特定相談支援事業所を閉所する法人もあり、特定相談支援事業所を継続していくことの難しさも生じている状況である。</p> <p>今後、希望する市民が特定相談支援事業所を利用できるよう、福祉分野に特定相談支援事業の重要性を周知していくとともに、特定相談支援事業所および相談支援専門員の定着について課題を整理していく必要がある。</p>
就労支援の強化	<p>市内就労移行支援事業所の数は年々増加傾向にあることや、令和3年3月より障害者の法定雇用率が引き上げになったこともあり、障害者雇用を取り巻く環境は変化している。</p> <p>新規就労者数においては、平成30年度をピークにその後は20人台となっているが、コロナ禍での就職難やそもそも実習の受入先が減少しているなどといった状況も一因と推測される。</p> <p>引き続き、府中市障害者就労支援機関連絡会において、定期的な情報共有による連携強化や雇用相談会等による企業支援を行うとともに、雇用ばかりに目を向けるのではなく職場定着の観点からも評価を行う必要がある。</p>
障害福祉サービスの安定的な供給	<p>指標に掲げる障害福祉サービスについては、過去実績の推移から右肩上がりを見込んでいたものの、本計画の期間中はほぼ横ばいであった。</p> <p>背景として、精神障害者保健福祉手帳をはじめとした各種手帳は増加傾向にある一方で、指標に掲げる障害福祉サービスの支給決定人数は微増に留まっていたことから、利用ニーズと供給体制の課題が十分に把握できていなかったものと考えられる。</p> <p>実際に一部の関係機関や利用者からは、特に平日の夕方や土日など、当該サービスの利用を希望する時間帯が重なってしまうことにより、サービスを利用しづらいという声も聞かされている。</p> <p>今後、当該サービスが安定的に供給されるためには、個別に必要性の把握に努めるほか、供給体制の課題を整理する必要があるものと考えられる。</p>